

- 問1 1992年に制定された法律に基づき、日本はカンボジアを皮切りに、モザンビーク、東ティモール、ハイチなど、世界各地の紛争地域に自衛隊を派遣してきました。これらの地域において、国際連合の枠組みの中で停戦監視や選挙の管理、道路の修復といった活動を通じて国際社会の平和に貢献する仕組みを何と呼びますか。 (2022年 福島県公立入試 類似)
1. UNESCO (国連教育科学文化機関) による文化協力 2. PKO (国連平和維持活動) 3. NGO (非政府組織) による人道支援 4. ODA (政府開発援助) による経済協力
- 問2 日本と近隣諸国との関係および冷戦終結期の国際情勢について述べた文として、1965年の条約締結と1990年の出来事の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2021年 千葉県公立入試 類似)
1. 日韓基本条約によって韓国との国交が正常化し、1990年には東西に分かれていたドイツが統一された。 2. 日韓基本条約によって韓国との国交が正常化し、1990年にはイギリスから香港が返還された。 3. サンフランシスコ平和条約によって主権を回復し、1990年には東西に分かれていたドイツが統一された。 4. 日中共同声明によって中国との国交が正常化し、1990年にはイギリスから香港が返還された。
- 問3 1989年に消費税が導入された後の平成の政治史において、1993年に起きた「55年体制の崩壊」と呼ばれる出来事の説明として最も適切なものはどれか。 (2021年 京都府公立入試 類似)
1. 日本社会党が衆議院で単独過半数を獲得し、自由民主党から政権を奪って戦後初の社会党単独内閣を発足させた。 2. 衆議院議員選挙の結果、自由民主党が過半数を割り込み、細川護熙を首相とする非自民・非共産による連立政権が成立した。 3. 1945年の終戦直後から続いていた自由民主党の単独政権が、2007年の郵政民営化の是非を問う選挙によって終了した。 4. 参議院議員選挙で自由民主党が敗北したことをきっかけに、日本社会党が野党第一党の座を新進党に譲り、事実上解散した。
- 問4 1960年代から激化したベトナム戦争が終結したのち、1976年に南北ベトナムの統一が果たされました。この統一後の国家体制について説明した記述として正しいものを選びなさい。 (2016年 大阪府公立入試 類似)
1. 複数の宗教国家に分かれた独立 2. アメリカ合衆国の統治下での統一 3. 資本主義体制による統一 4. 社会主義体制による統一
- 問5 1980年代後半から続いた株価や地価の異常な上昇が終わり、1990年代初頭にこれらが急落したことで始まった景気の低迷を何と呼びますか。 (2018年 愛知県公立入試 類似)
1. 高度経済成長の終焉 2. 石油危機の発生 3. ブラザ合意の影響 4. バブル経済の崩壊
- 問6 かつて南アフリカ共和国で行われていた、白人と非白人を厳格に区別し、居住区や公共施設の利用を制限していた人種隔離政策を何といいますか。 (2019年 島根県公立入試 類似)
1. カースト制度 2. アパルトヘイト 3. 民族自決 4. 白豪主義
- 問7 第二次世界大戦後から長らく続いた、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営による「冷戦」の終結が宣言された会談の名称として正しいものを選びなさい。 (2024年 宮崎県公立入試 類似)
1. ヤルタ会談 2. マルタ会談 3. ポツダム会談 4. サンフランシスコ平和会議
- 問8 大正時代から現代までの日本の教育に関する統計において、戦後の教育改革や社会の高度化、高学歴化を背景に、1920年から2020年まで一貫して増加傾向を示している項目はどれか。 (2024年 宮崎県公立入試 類似)
1. 海外留学を希望する学生数 2. 小学校の児童数 3. 大学数 4. 義務教育の就学率
- 問9 日本の戦後政治の歩みにおいて、1972年の沖縄返還から1993年の非自民連立政権の誕生までの期間（約21年間）に起こった出来事として、適切なものはどれですか。 (2019年 岩手県公立入試 類似)
1. ベルリンの壁が市民によって壊され、冷戦が終結へ向かった 2. サンフランシスコ平和条約が調印され、日本の主権が回復した 3. 日ソ共同宣言が調印され、日本の国際連合への加盟が認められた 4. 日中共同声明が調印され、日本と中国の国交が正常化した
- 問10 1972年の沖縄返還よりも後の時期に起こった出来事として、日本の政治体制を大きく変えた事例を説明したものを選びなさい。 (2023年 高知県公立入試 類似)
1. 民主的な教育の基本原則を定めるため、連合国軍総司令部の指導下で教育基本法が制定された。 2. 細川護熙を首相とする非自民・非共産の連立内閣が成立し、五五年体制が幕を閉じた。 3. 日本で最初となる東京オリンピックが開催され、高速道路などのインフラが整備された。 4. 高度経済成長の過程で、深刻な公害問題が社会問題として激化した。
- 問11 日本の戦後政治における「55年体制の崩壊」が起こった時期について、歴史的な出来事の前後関係を説明したものとして正しいものはどれですか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)
1. ベルリンの壁が崩壊した時期よりも前で、ベトナム戦争が終結した時期よりも後の時期。 2. 自衛隊が設置された時期よりも前で、日米安全保障条約が改定されるよりも後の時期。 3. 日米安全保障条約が改定された時期よりも後で、ベトナム戦争が終結するよりも前の時期。 4. ベトナム戦争が終結した時期よりも後で、アメリカ同時多発テロ事件が起こるよりも前の時期。
- 問12 「戸籍に基づいて、6歳以上の男女に田（口分田）を与え、本人が死ぬと国に返させる」という仕組みを定めた、律令国家の基本となる法令は何か。 (2024年 北海道公立入試 類似)
1. 班田収授法 2. 御成敗式目 3. 鎖国令 4. 墾田永年私財法
- 問13 日本では、1955年から約38年間にわたり、自由民主党が政権を維持し、日本社会党が野党第一党として対立し続ける政治体制が続きました。冷戦の終結という国際情勢の変化とも連動し、1993年に非自民の連立政権が誕生したことで終焉を迎えたこの体制を何と呼びますか。 (2019年 岩手県公立入試 類似)
1. 55年体制 2. 政党内閣制 3. 翼賛体制 4. 大政奉還
- 問14 1930年代から現在に至るまで、日本の輸入統計において原油や石炭などのエネルギー資源が常に高い割合を占めている理由として、日本の産業構造と自然環境の関係を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2021年 徳島県公立入試 類似)
1. 工業化が進んでも、国内で消費するエネルギー資源の大部分を海外に依存せざるを得ないため 2. 先端技術産業の発展により、レアメタル以外の資源が必要なくなったため 3. 電力のすべてを国内の石炭のみで賄う政策を継続しているため 4. エネルギー資源を国内で大量に生産し、それを精製して再輸出する中継貿易が盛んであるため

答え合わせ・解説

問1	答え 2 PKO（国連平和維持活動）	1990年の湾岸戦争をきっかけに、日本が国際社会でどのような役割を果たすべきかが議論され、1992年に「国際平和協力法（PKO協力法）」が制定されました。これにより、国際連合（国連）の要請に基づき、紛争地域での停戦監視や復興支援を行うために自衛隊を海外へ派遣することが可能になりました。カンボジアは、この法律に基づいて自衛隊が派遣された最初の事例の一つです。
問2	答え 1 日韓基本条約によって韓国との国交が正常化し、1990年には東西に分かれていたドイツが統一された。	日本は1965年に日韓基本条約を締結し、大韓民国との間で国交を正常化させました。世界情勢に目を向けると、1980年代後半からの冷戦終結の流れの中で、1990年にドイツ統一が実現しました。イギリスから中国への香港返還が行われたのは、冷戦後の1997年のことです。
問3	答え 2 衆議院議員選挙の結果、自由民主党が過半数を割り込み、細川護熙を首相とする非自民・非共産による連立政権が成立した。	1955年の自由民主党結成以来、同党が政権を維持し、日本社会党が最大野党として対抗する構図が続いていました。しかし、1993年の衆議院議員選挙で自由民主党が過半数を割り込み、細川護熙を首相とする8つの政党・会派による連立政権が誕生したことで、38年間に及ぶ自民党の一党優位体制が一度途絶えました。これを55年体制の崩壊と呼びます。
問4	答え 4 社会主義体制による統一	ベトナム戦争は、北ベトナム側の勝利という形で終結しました。その後、1976年にベトナム社会主義共和国が樹立され、社会主義の枠組みのもとで南北の統一が達成されました。
問5	答え 4 バブル経済の崩壊	1980年代後半の日本では、投機目的の資金流入により地価や株価が実力以上に上昇する「バブル経済」が発生しました。しかし、1990年代に入ると金融政策の変化などをきっかけにこれらが急落し、日本経済は「失われた10年」とも呼ばれる長期の不況に突入しました。
問6	答え 2 アパルトヘイト	南アフリカ共和国において、少数の白人が多数の黒人などを支配するために制定された人種隔離政策のことです。オランダ語系の言葉で「分離・隔離」を意味し、国際的な非難を浴びた結果、1991年に廃止されました。
問7	答え 2 マルタ会談	1989年に地中海のマルタ島で、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長が会談を行い、東西対立（冷戦）の終結を世界に向けて宣言しました。これにより、戦後の国際政治における大きな転換点となりました。
問8	答え 3 大学数	日本の大学数は、戦後の教育制度改革（いわゆる6・3・3・4制への移行）や、経済成長に伴う進学率の上昇を背景に、長期的かつ一貫して右肩上がりの推移を見せています。小学校の児童数は少子化の影響で減少局面がありますが、高等教育機関の数は多様化するニーズや学部を増設などによって増加を続けました。
問9	答え 1 ベルリンの壁が市民によって壊され、冷戦が終結へ向かった	ベルリンの壁の崩壊は1989年の出来事であり、1972年（沖縄返還）から1993年（55年体制の崩壊）の間の期間に合致しています。日ソ共同宣言は1956年、日中共同声明は1972年（沖縄返還と同年に発表されたが、返還よりも前の出来事）、サンフランシスコ平和条約は1951年の出来事であるため、この期間の出来事としてはベルリンの壁崩壊が正解となります。
問10	答え 2 細川護熙を首相とする非自民・非共産の連立内閣が成立し、五五年体制が幕を閉じた。	戦後の歴史を整理すると、教育基本法の制定は1947年、東京オリンピックは1964年、高度経済成長期の深刻な公害問題は1960年代が中心であり、これらはいずれも1972年の沖縄返還より前の出来事です。1993年に成立した細川連立内閣は、沖縄返還から約20年後、冷戦終結後の国際情勢の変化や国内の政治改革への期待を背景に誕生したもので、長期間続いた自民党政権に代わる新しい政治の枠組みを示しました。
問11	答え 4 ベトナム戦争が終結した時期よりも後で、アメリカ同時多発テロ事件が起こるよりも前の時期。	55年体制が崩壊し、自由民主党が政権を離れたのは1993年のことです。これは1975年のベトナム戦争終結よりは後であり、2001年のアメリカ同時多発テロ事件よりは前の出来事にあたります。55年体制崩壊の直前には、1989年のベルリンの壁崩壊といった冷戦の終結を象徴する出来事があり、こうした国際情勢の激変が日本の国内政治にも波及しました。
問12	答え 1 班田収授法	大化の改新後に目指された公地公民の原則を実現するための制度です。すべての人々に口分田を割り当てる代わりに、租（稲）などの税を納めさせる仕組みを確立しました。
問13	答え 1 55年体制	1955年に保守合同によって自由民主党が結成され、同時に日本社会党も統一されたことで成立した政治構造を55年体制と呼びます。この体制下では自民党が常に政権を担当してきましたが、冷戦の終結による国際秩序の変化や国内の政治改革への要求が高まったことで、1993年に細川護熙を首班とする非自民連立政権が誕生し、長年の1党支配に終止符が打たれました。
問14	答え 1 工業化が進んでも、国内で消費するエネルギー資源の大部分を海外に依存せざるを得ないため	日本は国土の面積が限られ、鉱物資源やエネルギー資源が極めて乏しいため、1930年代の軽工業中心の時代から現代の先端技術産業に至るまで、工業を維持・発展させるために必要な原油、石炭、天然ガスなどの資源を海外からの輸入に頼り続けています。この傾向は、産業構造が変化しても日本の貿易における一貫した特徴となっています。